

韓国における移民関連施策および 支援状況に関する実態調査報告（４）

新矢麻紀子, 山田 泉, 春原憲一郎

A Field Study Report on Migration Policies and Support Systems for Migrants in Korea（４）

SHIN'YA Makiko, YAMADA Izumi, HARUHARA Ken-ichiro

要旨

韓国では近年、移民受入れが進み、それに伴って移民政策も急速に整備されてきている。本稿は2010年9月に科学研究費補助金により、日本語教育保障法研究会で実施した韓国における移民関連施策および移民支援の状況に関する現地実態調査の報告後編であり、2009年度調査の報告書から通算すると第4号となる。本稿は、「朝鮮日報」（第2章）、「中央日報」（第3章）、「韓国日報」（第4章）、「戸田郁子氏」（第5章）に対する聞き取り調査報告、および「2009年度、2010年度の韓国現地実態調査から」（第6章）によって構成される。

1. はじめに

本稿は、2010年9月に、科研費補助金により日本語教育保障法研究会で実施した韓国における移民関連施策および移民支援の状況に関する現地実態調査の報告で、「韓国における移民関連施策および支援状況に関する実態調査報告(3)」(『大阪産業大学論集人文・社会科学編』11号(2011)所収, pp.187-212)の続編である。

2010年度調査では、政府機関の「国家人権委員会」、財団法人の「ハングル学会」、マイノリティ支援NPOの「青い市民連帯」、マスコミ機関の「朝鮮日報」「中央日報」「韓国日報」

の3社の計6機関への訪問調査、文筆家であり通訳・翻訳者である「戸田郁子氏」への聞き取り調査を実施した。そして、2010年度調査報告の前編である報告(3)においては、そのうち、「国家人権委員会」、「青い市民連帯」、「ハングル学会」への訪問調査結果を報告した。本稿では、「朝鮮日報」「中央日報」「韓国日報」の3社への訪問調査報告、および、「戸田郁子氏」への聞き取り調査報告、そして最後に、2009年、2010年の2度の調査から得た知見とまとめを記す。

各執筆箇所の文責は、第1、5章が新矢麻紀子、第2、3章が春原憲一郎、第4、6章が山田泉である。

2. 朝鮮日報訪問調査報告

日時：2010年9月13日(月)午前9時55分～11時5分

訪問者：新矢麻紀子・山田泉・窪誠・大谷晋也・永井慧子・三登由利子・尹チョジャ・朴海淑(通訳)・春原憲一郎(報告者)

協力者：Park Jeong Hoon氏(Editor, Public Policy Desk Newsroom：社会政策部部長)

Lee In Yul氏(Public Policy Desk Newsroom)

An Seok Bae氏(Assistant Editor, Public Policy Desk Newsroom)

朝鮮日報は1920年に発刊された韓国で最も歴史が長く、かつ最大の発行部数をもつ日刊紙である。

今回は、日本語堪能な社会政策部部長のPark Jeong Hoon氏を中心に福祉担当のLee In Yul氏、及び教育担当のAn Seok Bae氏に対応していただいた。インタビューは、まず事前に送付してあった質問に従ってお答えいただき、続いて調査者の質問に直接答えていただく形で進めた。以下、やり取りを若干整理して報告する。なお、「J」は日本側インタビュアーのいずれかを、「K」は韓国側インタビュアーのいずれかを表している。

1) 新聞の役割

K：社会政策部では移民問題・多文化家族を担当しているが、国民の関心はまだ低いのが現状。マスコミは当然、啓蒙と事実報道の両方を大切に行うのが基本である。昔はテレビや新聞は事実報道が主な役割だったが、インターネットの台頭によって、新聞には社会的な世論形成や議論を喚起する役割がどんどん増えてきている。

朝鮮日報の特徴はキャンペーンを通して世論を醸成するという役割を担ってきたことである。1990年代に環境キャンペーンを最初に行った新聞であり、環境に対する世論の喚起

に重要な役割を果たした。現在は若者・障害者に仕事を与えようというキャンペーンを行っている。

新聞の強味は編集ができることである。トップ記事を何にするか、社説の内容・記事を大きくするか小さくするかでニュースに優先順位をつけ、世論形成ができる。いじめ問題などで実績がある。

2) 朝鮮日報の立場と受入れの実態

K：朝鮮日報の社説の主張は、日本と同じように韓国も少子高齢化であるから移民の受入れをよしとする立場である。2010年から人口減少に入り、移民なしでは財政・福祉・産業が成り立たなくなる。右派も左派も移民受入れはよしとしている。少子高齢化の中で移民を受け入れなければ成り立たない。とはいえ、保守的な社会なので、積極的に受け入れようという世論が醸成されるころまでにはっていない。韓国はいわゆる単一民族国家で伝統を重視する国家であるから、外国人受入れには抵抗感はある。したがって、段階的に移民の多様な受入れを進めていくのがいいと考えられる。現在、結婚移民が一番多い。韓国人男性に嫁ぐ外国人女性が中心。次は短期雇用で来ている外国人労働者。前者の多文化家族に関しては、お嫁さんの苦境、子女の実態を訴えたりしている。労働者に関しては、労働環境・生活などに注意を喚起している。多文化家族の場合は言語が不自由で差別を受けることがある。社会が支援して守っていかなければいけないと訴えている。労働者の場合は3K職種が多く、給与をピンはねされるようなこともあるので、そういう点を社会に訴えている。労働者をどう受け入れて管理していくかが議論されている。

女性家族部に取材に行くと、まだ受入れははじまったばかりなのに、日本の人たちがしきりに韓国は先進的だというのは意外だと言っていた。韓国は外国人に友好的であるというニュースから先進的だと感じるのではないか。韓国は昔から多文化家族を輸出した国で、ドイツや中東に労働者もたくさん送り出した。米軍兵士との結婚も多かった。そういうことを経験している国である。今まで送り出し側だったが、近年受入れ国に変わってきた。現在、110万人の外国人がいる。李明博大統領の演説に2040年までに8%を多文化家族にすべしというような未来ビジョンがあった。

3) 外国人地方参政(選挙)権

K：おもしろい現象が二つある。一つ目は地方選挙で、「多文化有権者連帯」という動きができてきていること。二つ目は、李明博政権の四大河開発事業は外国人が仕事をもっていってしまうのではないかと、反対する国民が多いこと。

110万人の外国人のうち、有権者は1万1千で、2006年から地方選挙に参加して活発な政治活動が動いている。2006年6月2日の選挙では、YMCA、YWCA、弁護士などが「多文化有権者連帯」を支援した。多文化家族の子女の権利を保護せよというものである。また、結婚移住者に限らず、すべての外国人を支援しようというのが主なイシューだった。さらに帰化していない外国人にも、健康保険や生活保護など、最低限の生活を保障しようというものもあった。2008年にフィリピン女性が立候補したが落選した。

おもしろい事例は、安山市の地方選挙の様相で、多文化家族の有権者が選挙に出たが、国民にはまだ多文化に対する抵抗感があるので、多文化的な主張は控えめにして、市民の意識に配慮して、一般的なマニフェストに終わってしまった。結果、候補者が6名出て、多文化家族のハンナラ党から出馬した議員が1名誕生した。33歳のモンゴル出身の結婚移住者の女性である。結婚後に大学に入って現在大学生。3つの党で候補を出したが当選したのは一人だけであった。彼女は京畿道から出たが、比例代表制で順位が1番だった。他の候補は比例の下位にいた。それほど多文化家族を大切に考えていないことの象徴だと言えよう。口ばかりで何もしていないのではないかという批判が世論から出た。アパートの分譲は低所得者が優先されるので、その優先権を外国人にも与えよというような主張があった。韓国国民も、抵抗はあるといいながらも徐々に多文化家族を受け入れつつあり、団体の結成は今後に期待できる。議員の誕生によって着実な一步を踏み出したと言えよう。

J：選挙期間中、朝鮮日報はどのような報道をしたのか。

K：それほど報道していなかったのは事実。期待以下の当選数であった。社説などでは多文化社会のためには候補者を出して当選していくのはいいだろうと書きはしたが、それほど活発な報道をしたとは言えない。候補者は全員比例代表。2008年度の総選挙では、フィリピンの移民女性が落選している。

4) 多文化家族の現状と課題

K：多文化家族に対して社会がどういう環境を整備していくかは難しい。多文化家族は底辺の貧しい生活をしている場合が多いので、韓国人の同じ階層の人たちを巻き込んで社会的な動きが出てくるのではないか。

政府は、オーストラリアでかつて行われた白豪主義のような政策と、エリートを選別的に受け入れるかたちの統合政策、そして社会の中に多文化的意識をどう浸透させていけるかという悩みを抱えている。

5) 外国人受入れにかかわるコスト

J: 多文化家族の支援についての法律の制定も、多文化家族支援センターの設置とそこでの活動についても、日本から見るとうらやましい限りの状況だ。そして、それらにかかる莫大なコストについて、今のところ韓国人一般市民も納得しているように見えるのだが、反対する動きなどはないのか。

K: ポイントだけに絞って言うと、健康保険に関しては、一生その国に住むことが前提。そうではない場合、社会保険はいろいろ問題が発生する。少ししか滞在しない人に手厚い保障をするのは不公平ではないかという国民もいる。現在はローテーション型の外国人労働者に健康保険はない。今後考えていかねばならない問題である。

6) 多文化家族の子女への対応

K: 教育を担当しているので、多文化家族の子女に関して教育部でやっていることについてお話しする。2010年で、31,700人が学校に在籍している。労働者の多くは不法滞在でもあるし、子どもを学校にやることに否定的な考えを持っていた。今年から、義務教育である中学校までは行ってもいいし、子どもが学校に行くことで親の国外追放につながらないようにした。親と子どもの教育を切り離し、子どもの権利を守ろうという発想から来ている。

今年から新しくできた支援として、多文化家族の子どもたちに対して行われる1対1の相談体制がある。メンタル面のサポートも行う。現役の教師と退職教員が、学校が終わった後に子どもと1対1で支援を行っている。現役の教育専攻の大学生たちも単位がもらえる活動として参加している。多文化家族は田舎に多いので、拠点学校を作り、放課後にそこに集まるようにしている。

もうひとつ、長期休暇に6日間程度のキャンプを実施している。

就学前の子どもたちに対しては、幼稚園の数が少なくて入りにくいので、多文化家族の子どもたちを公立の幼稚園に優先して入れるような措置をした。教育系大学生と連携してボランティアを活用している。その場合、学生には単位が認められる。もう一点は当事者をボランティアに参加させることをやっている。ベトナム・モンゴル・中国・フィリピンなどの場合には、多言語話者としてのお母さんたちを地域でサポート部隊として活用している。つまり、先に来た外国人女性たちが、後に来た人たちに母語で韓国のことを伝えるという活動をしている。教育部で多文化家族のために35億ウォンの予算を確保している。

7) 求める人材と在留資格

J：日本も移民の送り出し国として長い歴史がある。だが、韓国ほど受入れ体制はできていない。少子高齢化のための外国人受入れは、産業界の要請も大きいのだろうか。日本経団連は高度人材に関しては積極的だが単純労働者に関しては消極的。韓国の場合、産業界・報道・議員の3者が受け入れに動いたのが大きいのではないかと思うがどうか。

K：中小企業は単純労働者をほしがることが多い。大企業では高度人材がほしい。国籍法を改正せねばならないと訴えている。在日同胞・在外同胞には二重国籍を与えようという動きがあり、昨年2009年に国籍法を改定した。海外に養子を送り出したが、その養子たちに韓国籍を認めよう、韓国に20年以上滞在した外国人にも二重国籍を与えようとしている。

ビザや永住権を緩和して、華僑の2世3世も外国人登録をしているが、社会保障も十分ではないので、この人たちに韓国籍を与えようという動きもある。

J：外国人労働者は、3K労働などを担い、社会的に下層に留まるという傾向は続くか？

K：移民政策からすると、結婚移民と労働者しか受け入れていないから、そうなる可能性はある。少子高齢化を考えれば、もっと高度人材等にも門戸を開いたり二重国籍を認めたりするなど外国人の幅が広くなれば変わってくると思うが、それは将来のことである。

階層の問題は韓国でも深刻に受け止められている。多文化家族の人たちが適応できずに色々な問題が起こっている。それが下のクラスに固まってしまうと社会不安を煽ってしまう。ヨーロッパで、アルジェリア人やムスリムが暴動を起こした件は韓国でも衝撃を持って受け止められた。

高度人材の受入れに関しては、大学が重要な役割を果たしている。ベトナムのハノイに事務所を置いて、いい人材のリクルート活動をしようとしている。梨花女子大は留学期間2年の留学生を受け入れ、人材養成を考えている。韓国の大学の半分ぐらいはアジアの優秀な人材を受け入れていこうという姿勢を持っている。アジア蔑視を乗り越えていこうという気運がある。

アメリカは国民所得の低い国から優秀な留学生を受け入れて成功しているが、韓国が国際社会でリーダーシップを取れるほどの国になっていないという問題が残っている。

J：政府機関では少子高齢化は外国人受入れと関係ないと強調していたが。

K：関係ないというのはおかしい。そう言ったのはタテマエである。世論があつてできていったのだから。

8) 読者の反応

J：朝鮮日報は保守系の新聞だと伺っているが、外国人受入れの主張に対して読者から批判や異論はないのか。

K：インターネットの書き込みではときどきあるが、多くはない。「金を稼ぎに来ているのに」という感情的な反発はあるが少ない。3Kの職種を外国人が担ってくれるのはいいと捉えられているが、これからさらに不況が進むと仕事を取られるという反発が出てくるかもしれない。

日本だと右翼があるが、韓国では外国人を追い出そうという団体はできていない。文句を言っているけど、個人レベルに留まっている。

3. 中央日報訪問調査報告

日 時：2010年9月13日（月）午前11時40分～午後0時30分

訪問者：新矢麻紀子・山田泉・窪誠・大谷晋也・永井慧子・三登由利子・尹チョジャ・朴海淑（通訳）・春原憲一郎（報告者）

協力者：Kim Tack Whan氏（Multimedia lab Director/Editor of Media）

中央日報は1965年創刊。朝鮮日報、東亜日報とともに韓国三大紙と言われる。

今回のお話をお聞きしたKim氏はマルチメディアラボ所長。ドイツに学び、その後アメリカに滞在中、中央日報にスカウトされて入社した。

1) 新聞の役割

K：伝統からすれば、社会の啓発をし、木鐸たることが大切。中央日報ができたのは45年前。当時から新聞の機能は社会の光になって庶民たちを率いていく立場だった。朝鮮戦争以降はイデオロギー的な対立が大きかったので、新聞の役割が重要だった。1960年代は朴大統領時代で、経済復興が課題となり、国民の啓発が重要だった。80年代からは事実報道にも重点が置かれ出した。もちろん、啓蒙も事実報道も両方共に大切。

2) 中央日報の立場と受入れの実態

K：韓国が目指す社会は多元化社会である。多元主義という言葉があるが、アメリカが巨大になったのもそのおかげであり、韓国もそれを目指すべきである。単一民族国家といながらも多元主義、多様なことに価値を置いているのは確かだ。一つの事例として、結婚移住者のベトナム女性が来韓後間もなく死亡した事件（精神障害の男性がそれを隠して

結婚し、刃物を振り回して殺害した)があった。その家族にインタビューして報道した実績があり、読者からの反応もよかった。

韓国は伝統的に左右の関係が強くない。イデオロギーによる分断国家なので伝統的に国内の左右の分断は強くない。ハンナラ党は保守的で、民主党は改革・進歩派だといわれているが、外から見るとそれほどくっきり異なるものではない。たとえば、ハンナラ党は保守的だといわれているが外国の高級人材を入れよと言っているし、民主党は単純労働者を入れなければならないと言っている。韓国の政治家や役人は右も左もほとんど留学しているし、留学に関する政策に関しては全般的にリベラル。一般的に国民感情からすれば、3K労働を外国人が担っているのはみんな知っているし、認めているのが現状である。

3) 外国人地方参政(選挙)権

K: 永住権を取得後3年以上住んでいる人には2005年から参政権を与えた。実際に候補者が出て当選した事例がある。安山市から候補が出て、当選した。外国人に配慮する政策の中で3つの大きな柱がある。

1. 労働者の人権、特に給与の未払いや低賃金対策を重視している。
2. 農村の場合は、50%の子どもの多文化家族の子ども。都市部でも小学生の10%が多文化家族の子ども。農村では高齢化が進み、赤ちゃんの泣き声さえ聞かれなくなった。外国人配偶者を受け入れて泣き声が聞こえるようになった。
3. 社会参加。オバマ大統領を見てもわかるように、ケニア人の父親とアメリカの母親で、韓国でもそういうことがありうるのではないかと考えている。

4) 多文化家族の現状と課題

K: 人権も大切なマニフェストだが、教育も大きなマニフェスト。移住外国人は女性が母親になるが、その母親への教育が大きな社会問題になっている。子どもたちが母親とコミュニケーションを取りにくい問題が大きい。

J: お話を伺って納得できた。「赤ん坊の泣き声が聞こえなかった」というほど高齢化が進んで、結婚できない男性も多くなっていた。そういう状況があったからこそ、国を挙げて配偶者をアジアから呼ぼうということになったということですね。

K: おっしゃるとおり。

J: 農村の跡継ぎという問題も大きいですが、プラス労働力という問題も大きかったのか。どちらをより重点的に考えているか。

K: その前に、労働者の場合には韓国の女性と結婚する男性も非常に多いということ

言っておきたい。それが日本と事情が違うのではないか。そのせいで韓国の多文化化が進んでいる面がある。

私たちの世代にあったアメリカンドリームのようなコリアンドリームが今の時代に形成されている。日本と韓国の違いは、フィリピンやバングラデシュからくる労働者にとっては、韓国の方がモデルになるということだ。日本は既に大国になってしまっているので参考にならないのではないか。ベトナム・インドネシア・フィリピンからのお嫁さんが韓国の農村に来るが、コリアンドリームを達成してその夢を母国の親類と共有するようになっている。農村に来た外国人女性は苦勞しているのではないかと思っていられるかもしれないが、韓国の家族では結婚した女性はかなりパワーを持っている。息子を産むと経済的には母親の天下になる。3Kの職種の件もハイテクになって労働条件がどんどんよくなると思う。現在は文化の多元性に重点を置いている。例えば、ベトナム・タイ・インドの食堂が現在繁盛している。

J：韓国語ができない子どもは学校にいないという認識であると昨日のNPOで聞いたが、それは疑問に感じる。そういった子どもたちに関して報道したことがあるか。

K：連れ子とか再婚というのものもあるかもしれないが、再婚には非常に厳しい社会。わたしも韓国語ができない子どもの例をあまり知らない。外国から子どもを連れて来るケースは非常に稀だと思う。韓国では離婚が増えているが、離婚率が高いのは中産クラス。低所得者層はむしろ家族的な絆は強いし、食べていくのに精一杯で離婚どころではないという面もある。連れ子とか再婚というのはまだ遠い話ではないかと考えている。

5) 恩返しとしての多文化支援

K：国民は一般的に言えば外国人支援にかかるコスト負担は必要であろうと認識している。韓国は新生独立国家の一つで、もっとも援助を受けた国家の一つ。1950年から53年の朝鮮戦争のときも16の国から兵士などを送ってもらった。その当時韓国の(一人あたり)GDPは70ドルにもならなかった。(現在は)いただいた援助をお返ししていくという宣言をしたところ。民間のNPOなども返していこうとしている。多文化家族や外国人労働者への支援も行うべきであると認識している人が多い。もちろん、一部反対する声があるのも事実。だが、ともにこの問題を受け入れ、共同体として考えなければならないと考えている。

一つの事例を挙げる。朝鮮戦争60年を迎えるのでKBSと共同で戦争博物館を作った。たくさんの方から援助を受けた。わが国のために命を捧げた若者に恩を返すというのがスローガン。60周年記念の活動を行って来て驚いたことは、子どもたちが寄付してきたり、

小さな教会の牧師が、信徒から寄せられた寄付を持ってきたりしたことである。多文化社会に対する国民の精神の土台はかなり進んできていると思う。

J：戦争博物館はどこにあるのか。もうオープンしているか。

K：(パンフレットを示し) ソウルのヨムサン(龍山)にある。大きな公園になっている有名な観光地である。韓国戦争博物館のトップが私。韓国の有名な将軍、大学の総長などが理事を務めている。お渡ししたパンフレットの冒頭は「受けた国から返す国」。緑で表示されているのが(朝鮮戦争への)参戦国で、オレンジが医療支援国家。そういった国に奨学金の支援プログラムやリーダーシッププログラムを作って教育で返すという財団である。

6) 外国人受入れの経緯とマスコミの果たす役割

J：外国人の受入れや支援を国を挙げて行っていて、国民にも理解がある。そういう世論を形成するに当たってマスコミが果たした役割は？

K：2つ考えられる。多元化・多文化化はいいものであるという報道を絶えずしてきた。もう一つは受入れの副作用である暴行・人権侵害・未払いなどを社会的に告発して非難してきた。

J：在韓外国人処遇基本法・多文化家族支援法などができるまで、法制化を進めるためにキャンペーンや特集を行ったか。

K：さまざまな問題を告発し、立法化の必要があることを訴えてきて、それが法制化につながった。メディアが関心を持つ理由は在韓外国人の数。100万人を超える外国人がさらに増えている状況を考えれば、大統領にでもなれるということもあり得る。数の面を無視することはできない。韓国の大統領は50～100万票で決まるのだから。社会の中で外国人を統合していくのが政治。その政治の形を結果として決めたものが法律である。

現在の韓国の社会を描写した『ワンデギ』という小説がある。主人公がナイトクラブで踊る女。飲んべえで何もできない韓国人の父。母はベトナムの女性。今の韓国の多文化をよく描いていると思う。ワンデギというのは男の人の名前。多文化家族に生まれて韓国社会に出るまでのことを描いている。

J：マスコミのスポンサーとなっている産業界からの、外国人受入れに対する影響力は？

K：いうまでもなくあると思う。アジアの安い賃金は韓国にとって魅力である。産業界は外国人受入れを主張している。それに伴って政策も進んできた。

外国人労働者が入っていなかった1970年代は若い韓国人男女が16～18時間働いていた。イギリスの産業革命や日本の高度経済成長期のような状況。今は外国人労働者も土日は働

かない程度の余裕がある。

保守的でありながら多文化を受け入れたのは、韓国の歴史にもとづいた国民的感情が背景にある。かつては王制だった。その後、植民地、民族戦争があり、軍事独裁政権が続いた。権力者の暴力を拒否する国民的な合意ができています。それが弱者に連帯する「ソリダリテ」が可能になった素地である。

ドイツ留学中、韓国のマスコミの方がこういう役割をより果たしていると感じた。その背景をもう一ついうと、宗教の関わりがある。民主化闘争のときはカトリック教会に隠れた人は逮捕できなかった。外国人も教会が庇ったりしている。アメリカでは、キリスト教徒とムスリムの対立がある。韓国は宗教間の対立がない唯一の国家かもしれない。それには国民の基盤にある中庸の精神が作用している。ともにお互いに協力して生きる。みんなが力を合わせて何かを作り上げていくという伝統がDNAの中に組み込まれているのではないか。

7) その他

K：ハンギョレ新聞など、政治色の異なる新聞社も取材してはどうか。

4. 韓国日報訪問調査報告

日 時：2010年9月13日（月）午後4時00分～5時30分

訪問者：新矢麻紀子・窪誠・大谷晋也・春原憲一郎・永井慧子・三登由利子・尹チョジャ・朴海淑（通訳）・山田泉（報告者）

協力者：Lee Eun-Ho氏（政策社会部部长）

政策社会部のLee Eun-Ho部長に対応していただいた。韓国日報も他の2社と同じく、事前に質問を送付してあったが、まず報道の姿勢について簡単に話していただき、その後、調査者の質問に直接答えていただく形で進めた。以下、やり取りを若干整理して報告とする。なお、「J」は日本側インタビュアーのいずれかを、「K」は韓国側インタビュアーのLee Eun-Ho部長を表している。

1) 新聞等マスコミの役割

K：韓国の新聞には社会啓発の役割が強いと考える。最近インターネットがあり、事実を伝えるということはそちらでも可能であり、出来事をいかに解説すべきかを重視している。本社の移民受入れについての報道方針は、韓国社会にとって受入れは必要であり、

その上で特に人権問題を重視し、外国人の人権の保護という視点から報道している。現在も、移民の受入れは必要で、多文化時代になっていることに関する特集を20回連載の形で報道しているところだ。このシリーズの企画は市民団体と協働で行っている。これは、企画の当初から市民団体と一緒に行うことで、わたしたちだけでは不足する専門性を内容に盛り込もうと考えたからだ。その中で、「1. 多文化への躍進」、「2. 多文化の限界」、「3. 多文化の制度と未来」という三部構成にすることにした。このシリーズの連載が始まってから、インターネットを通じての書き込みが増えた。

J：二つ目の「多文化の限界」というのはどういう内容か。

K：1部では、多文化家族の成功事例を取り上げたが、2部の「多文化の限界」では、社会での差別など問題点を指摘している。主に、差別を告発するような内容を掲載している。3部「多文化の制度と未来」では、受益者である企業を中心に、未来を開拓していこうとしているいい取組を紹介したい。現在、企業内の多様性を生かして成功しているところもある。それが未来のモデルだともいえる。

J：韓国のメディアは、右寄りであろうと左寄りであろうと、移民や外国人労働者の受入れを推進すべきだとする論調があるというが、両者間での違いはあるか。例えば、高度人材や単純労働従事者、結婚移住女性、留学生など受け入れるべきとする対象が違うことがあるか。

K：韓国のメディアは「第三世界」のメディアという面がある。つまり、韓国はかつて植民地も経験したし、多くの移民の送り出しも行ってきたので、すでに多文化を経験している。そのような中で、韓国のメディアは多文化家族に理解があるといえる。

2) 対象による受入れ意識の違い

K：受入れ対象についてはメディアの問題ではなく、国民の中に、単純労働従事者と結婚移住女性と留学生受入れについては反発はない。ただ、高度人材の受入れには反発がある。これは、日本やアメリカとは違っているところだ。

J：反発の理由は、韓国の人材との衝突があるからか。

K：西洋人の高度人材は入ってきているが反発はない。例えば、金融関係でインド人やパキスタン人は給料が安いので企業側に受入れの気運があるが、これらの人が上司になるのには反発があるといったものだ。

J：ITや医療関係でもそうか？

K：ITは韓国人の人材で賄われているので、受入れはない。

J：少子高齢化で、日本ではアジアからの介護や看護の人たちの受入れが数年前から始まっているが、韓国ではどうか。

K：それは、まだない。

J：意地悪な言い方だが、社会の低層だから受け入れてやろうということにはなっていないか。

K：あるかもしれないが、考えたことはない。

J：外国人と韓国人の間で賃金の格差はないか。

K：同じ現場の労働者でも賃金の差が大きい。最低賃金は、外国人が88万ウォンで、韓国人は200万ウォンとなっている。

J：単純労働従事者の賃金について、自国の労働者の賃金に影響があるとして、労働組合が反発することはないか。

K：最初のころは労働組合も受入れに反対した。他国のことは分からないが、最初は反発しても、一度中に入ってしまった後は、何とかうまくやっっていこうという動きがあり、その中で反発が消えていく雰囲気が出ていった。今は、多文化がよいことだとされているので、集団で表だって反対するようなことはない。

J：昨年、保険福祉家族部では、一般市民の受入れ意識を作っていくのが難しいと聞いたが。

K：問題になるのは労働者の受入数であって、受け入れることそのものに反対しているということはない。

3) 受入れの費用負担の容認

J：多文化家族支援については、法律制定についても、多文化家族支援センター設置についても、日本から見るとうらやましい限りだ。それらにかかるコストについて、35億ウォンと聞いたが。

K：国家予算はそれくらいだが、地方の予算を合わせると200億ウォンくらいになる。それでも不十分で、最低限の教育しかできない。言葉の教育も十分にはできていない。日本では、ボランティアがそれを担っていることも知っている。自分も10年前に会社からの派遣で、慶應大学の三田キャンパスで研修をしたが、そのときキャンパスの隣にあるボランティア教室で日本語を学んだ。

J：それらの支出について一般市民は納得して受け入れているのか。

K：韓国は、自らが第三世界的な面を持っているので、異文化や多文化に関して理解がある。受け入れの初期には論争があったが、現在は目立つほどの反対はない。

J：植民地経験や移民送り出し経験があるから多文化が受け入れられやすいということか。

K：そうでない国よりは、受け入れやすいのではないか。

J：積極的に受け入れようという世論ができてきているというのは、マスコミの力も大きかったと思うが、いつごろからどのようにして世論ができてきたのか。

K：初期には議論があったのは事実だが、市場経済にとってプラスになったことがある。ただし、高齢者は反対の割合が多く、特に自分自身が単純労働に従事している高齢者はその傾向が強い。

J：多文化家族支援を進めているが、少子高齢化は、将来に向けて生産労働人口の減少につながる。労働者についても定着して多文化家族になってもらうという政策にはならないか。

K：はっきりとは言えないが、そのような発想は持っているように思う。

4) 子どもへの対応

J：韓国映画で『ハルとセリ』というのがあるがご存じないか。この映画は、お母さんがベトナム人の子どもと、両親とも外国人労働者の子どもとが、学校でいろいろな問題に遭うというものだ。母親が外国人ということで差別されたり、外国人の両親が言葉が分からなくて苦労するという場面がある。先ほどおっしゃった20回連載の中に、子どもの問題も出てくるのか。

K：その映画は、見てはいないが知っている。学校でも、さまざまないじめや差別はある。教員に対する研修なども行われている。

J：韓国で生まれた子どもではなく、外国から来た子どもで韓国語が分からなくて問題が起こるということは、ほとんどないと聞いたが事実か。

K：ないとは言えないが、聞いたことがない。社会的に問題として上がってきていないということではないか。

J：韓国で行っている0歳から5歳まで、多文化家族の子どもに韓国語教育をするという制度は、日本にはないが、制度として上から作ったのか、現場の問題をマスコミ

が報道するなどしてできたものか。

K：簡単に言うと、国にとって経済的な利益につながるものは政府が主導して行う。それにマスコミが報道という形で乗るということだ。

J：「経済的な利益」というのは、子どもたちが教育を受けて成長し、社会に貢献できるようになるということか。

K：そういうことだ。政府が予算措置をすることに国民は敏感だが、国会を通ったということは、多くの国民に認められたということでもあり、国民がサポートしていると考えてもいいだろう。大学に、かなりの数に上る多文化特別採用という枠ができて、多文化家族の子どもが優先的に入学できるようになっている。高校はほぼ義務教育なので、特別な高校を除けば居住地の高校にはほとんどが行くことができるため、優先枠を設けたりすることはない。韓国語が十分でない場合はサポートをする教員がいるので、中学に上がるのも高校に上がるのもさほど変わらない。

5) 「多文化はいい」とマスコミ

J：韓国でいう「多文化社会」は、みんなが韓国語を話し韓国文化を身に付けることを目指すものか、それとも、多言語・多文化化を目指すものか。地下鉄のチケット発売機には韓国語と英語、日本語の表示が選べるものがあるが、その他の言語のものは見かけない。そのほかのところでも、多言語表記は見たことがないが。

K：最初の段階では、「多文化」といいながら「韓国語をしゃべって、韓国文化も勉強しろ」という風潮があったが、それに対する反省が起こってきて、いろいろな文化や言語が韓国文化を豊かにするという報道をしたら、読者からプラスの反応をいただいた。

J：「多文化はいい」というのはキャンペーンによるブームか。日本の「エコ」と同じで、自然発生的ではなくマスコミなどによるものなのか。

K：多文化の人は低所得層が多いので、それらの人への支援の意味もあろう。はじめは革新系のマスコミ専有物だったが、その報道を見て、保守系のマスコミも「多文化はいい」と言い出して、それらが社会の認識に変化をもたらした面はあると思う。韓国日報も他社と変わらないと思うし、流行語のようにになっているので、それに乗っている面がある。

J：日本では、いくらわれわれが熱心に言っても、マスコミがそういうふうにはならない。どうやれば韓国のようにしてもらえるのか。

K：それは、悩むでしょうね。

J：前の二人の大統領(金大中と盧武鉉)の時代に法整備があって、韓国社会が大きく

変わったと考えるが、その社会変化にマスコミが果たした役割、因果関係をどう考えるか。

K：現大統領も法を維持しようと考えている。方向性はそう変わっていない。マスコミについて指摘すべきことは特にない。

J：仕事柄、都心で働き、生活していると思うが、個人的な生活の中で外国人の存在を感じることはあるか。

K：わたしは、「多文化」というテーマで10年くらい取材してきた。個人的なことはともかく、仕事上のネットワークは非常にあるといえる。

J：その10年間で一番大きな事件は。

K：1991年ごろ（注：20年近く前だが）に、ベトナム人女性が夫を殺したことがある。「確かに女性が犯人だが、ほんとうの犯人ではない」という報道をした。夫の虐待に耐えかねての犯行だったからだ。多文化に関する好感度アンケートを行ってきたが、以前は9割が反対だった。今は7割が賛成に変わった。これは、新聞などマスコミによるものだけではなく世界的な風潮にもよるところが大きいと思う。

J：取材してきた10年の間に、高校生が大学の学部を選ぶときに、以前なら英文科に行っていたが、「多文化共生学科」などに進学するようになったなど、韓国のホスト社会側が変わったということはあるか。

K：大学では、多文化関連の特殊課程が新設されて、それが増える傾向はある。

6) 外国人地方参政（選挙）権

J：2005年から永住権取得後3年を経過した外国人には地方参政権が与えられるようになったが、その後今年の6月の地方選挙も含め、外国人住民による何か見るべき動きはあったか。また、外国人住民に配慮したマニフェストが出されるなど候補者側には何か変化があったか。

K：2010年6月2日の地方選挙でモンゴル出身女性が京畿道の地方議員になった。これは、政治家だけではなく一般市民の間でも歓迎されている。しかし、この人は比例代表の候補として立候補して当選したので、名簿の上位に位置づけた既存の政治家によって選ばれた存在であるといってもよい。自分独自の夢を開かせるために力が発揮できるかどうか心配がある。ところで、日本における、韓国同胞たちの参政権はどのような状況か。

J：小泉・金大中というトップ同士が互いの在住同胞に参政権を与え合うという約束によるものなので、民主党政権になり可能性が見えてきたと思った矢先、菅内閣の閣僚の中に反対者がいた。これまで（外国人の地方参政権付与の議論は）創価学会との関係で公明

党が最も熱心に推進してきたが、野党になった。マスコミの中には、外国人に地方参政権を与えるとそのとたんに島嶼部の人口の少ない自治体が他国の領土になるなどという意見を採り上げているものもある。

J：川崎の在日韓国・朝鮮人集住地域の「ふれあい館」に行ったとき、日本の味のないご飯を食べて知らない日本の歌など歌えないから、日本の老人施設には行けないという在日外国人の意見があった。50年後、韓国でそういうことが起こることは想定しているか。

K：韓国は多文化家族支援センターがあり、だれでも受け入れるようになっている。将来的に国別に分けた方がいいかは考えたことがないが、考えた方がいいだろうか。

J：たとえばベトナム人のオモニたちが、ベトナム料理を食べ、ベトナムの歌を歌う場所が必要になるかもしれない。

K：貴重なご意見として、参考にしたい。

5. 戸田郁子氏への聞き取り調査報告

日時：2010年9月15日(水) 午前9時55分～11時5分

訪問者：大谷晋也・永井慧子・三登由利子・尹チョジャ・朴海淑・新矢麻紀子(報告者)

協力者：戸田郁子氏(文筆家、通訳・翻訳者、国際結婚移住者)

1) 生い立ちと韓国との出会い

文筆家であり、韓国語・日本語の通訳・翻訳者である戸田郁子氏は、愛知県豊橋市生まれ。1983年より韓国に留学。学習院女子短期大学卒業。延世大学韓国語学堂、高麗大学史学科で学ぶ。1991年に韓国人写真家と結婚し、高校2年生(インタビュー当時)の息子さんがいる。多文化家族の当事者として韓国に暮らしながら、多文化家族の取材を行っている。

『ソウルは今日も快晴一日韓結婚物語』(1998年、講談社文庫)が韓国でベストセラーとなる。NHKのラジオハンゲル講座で長い間連載。その他、『ハンゲルの愉快的な迷宮』(2009年、講談社プラスアルファ文庫)、『中国朝鮮族を生きる一旧満洲の記憶』(2011年、岩波書店)など、著書が多数ある。

中国にも家族で居住経験があり、そこでの外国人処遇の状況についてもご存じである。このように戸田氏は日本・韓国・中国の外国人施策を生活のなかで体感している方であり、韓国の時事問題にも詳しい。

戸田氏が韓国に留学した1983年に、今回の調査に同行した尹チョジャさんが韓国へ行く船(関釜フェリー)に乗り合わせたことから2人に面識があったため、今回の聞き取り調

査が実現した。郁子は「ウッチャ」と読み、「笑おう」という意味で、「ウッチャ通信」を発行していた。

戸田氏への聞き取りにあたって、報告者らは前日に打ち合わせを行い、質問内容等を検討し、ほぼそれに沿って聞き取りを実施した。以下、質疑応答等のなか、「J」は日本側、「K」は戸田氏を示す。

2) 韓国の多文化社会への変遷

K: 大学卒業後、不法就労していた。資格外活動許可のような制度は基本的になかった。配偶者ビザを取った後も不法就労で摘発されたことがある。アジアナ航空の機内誌の編集長をしていて見つかり、罰金を払った。その後も韓国語でエッセイなどを書いていたが、2度捕まるわけにはいかないので名前を隠し、韓国名で書いていた。

中国に通算8年住んだ。2006年に戻ってみると、外国人に永住権が出ると聞いた。それ以前にも配偶者ビザの長期滞在者は永住権を取っていたらしいが、中国にいてわからなかった。今はF-5の永住権を持っているので仕事もできる。自分の家に出版社を立ち上げて経営している。

『美女たちのおしゃべり』という、外国人のお嫁さんが集まって韓国の悪口を言うテレビ番組がある。2006～2007年ぐらいの人気テレビ番組だ。そういうものは結婚した1991年には考えられなかった。いつもこそこそと仕事をしていた。

J: 皮膚感覚として韓国社会はどの程度多文化化しているのか。特に支援が必要な外国人の存在をどの程度感じているのか。ソウル・安山・地方都市・農漁村に分けて教えていただきたい。

K: 変遷の過程があった。1983年当時は外国人と言えば米軍関連のアメリカ人と統一教会の合同結婚式で来た花嫁だった。後者は日本に限らずけっこう世界中から来た。韓国語教室にもけっこういた。それ以外で、個人的に韓国の言語文化を学ぼうという人はほとんどいなかった。1988年のソウルオリンピック以降、日本からの留学生や在日韓国人の留学生が増えた。1990年代には結婚ビザに変えたので、その後学生の状況はわからないが、まだ外国人配偶者は珍しかった。外国人花嫁に関するテレビの特集番組があるときには必ず引っ張り出された。いつもいつも同じメンバーが呼ばれて集まる。それが1990年代の初めごろの状況であった。

中国から帰ってくると、1992年に中国と韓国が国交を結んでから、朝鮮族の花嫁さんがたくさん入ってきていた。そういう人たちは主に農村に嫁ぐ。斡旋業者もたくさんできた。

朝鮮族は都市の女性であるが、お嫁に行くのは農村。「韓国の農村は中国の農村と同じぐらい大変だよ」と言っても、「でも、とりあえず、韓国へ行けばなんとかなる」という答が返ってきた。私が結婚した1991年当時は、結婚したと同時に国籍をもらえる状況。婚姻届を出したその日からもらえた。6か月間の二重国籍期間を経て、選択させられる。私は日本国籍を選択したので、戸籍にバツがついて死亡したみたいにされてしまった。朝鮮族の人は韓国籍を選び、パスポートを持って逃げるというのが一般的になった。様々な問題が起こり、国籍法が見直された。

1990年代の後半になると、言葉ができなければ逃げないだろうということで、同じ中国人でも漢族のお嫁さんが増えた。ところが、気が強い。農村で嫁に望むのは、義父母と暮らし、子供を産んで家族と暮らすというイメージ。お嫁さんは、子どもは一人がいいと思っているし、自分も外に出て働きたがっている。

そこで、東南アジアの女性なら優しくていいだろうということで、インドネシア、ベトナム、カンボジア、タイなどからのお嫁さんの数がすごく増えた。1990年代後半ですでに全婚姻のうち1割ぐらいが国際結婚だった。韓国人男性と外国人女性。その逆に、韓国人女性と外国人男性が結婚すると配偶者ビザも最近まで出ていなかったと聞いた。韓国人女性と結婚した外国人男性には親戚訪問か何かのビザしかなく、3か月だかの在留許可を更新、更新で過ごしていたようだ。きちんとした仕事がないと長期滞在できない。父系社会なので、子供が生まれた場合の戸籍も父親が外国人だと韓国籍が取れないケースもあった。しかし最近になって、韓国人女性と結婚した外国人男性も配偶者ビザや永住権が取れるようになったと聞く。

K：在外同胞は別扱いの法律。中国・日本・旧ソ連に集中。最初の法律は在外同胞に対する援助から始まった。在外同胞がこちらに来て仕事をしたいというときに外国人税率ではなく韓国人並みにしようとか、車を買えるようにしようとか。在外同胞がお金をもたらしてくれる存在になった影響も大きい。ただ、中国の朝鮮族が増えてくると二重国籍を許さない中国との間で摩擦が出始めた。

朝鮮族の人は結婚ではなくても韓国で働ける場合がある。海外同胞法はよく変わっている。60歳以上は長期滞在の許可が下りやすいので、年齢を偽って入ってきて不法就労したりするという事例もある。脱北者も万単位になっている。

J：安城(アンソン)に子どもだけで脱北してくる子どもたちを支援しているところもある。

K：脱北者も、多少のお金は受け取れるにしても、たとえば6か月過ぎると政府からの

支援が打ち切られて食べていけないので、働かざるを得ない。

J：どの程度多文化を受け入れる下地があるか。コンフリクトを経ても、多文化社会に賛意を示そうとしているのか。低階層に固定化しがちな人たちへの同情があるから理解があると聞いたが、そのあたりはいかがか？

K：外国人が珍しかった時期は子どもたちがはやし立てたりしていた。皮膚の黒い学生たちが「猿だ」などとはやしたてられてバカにされていた。知り合いの、カンボジア出身でフランス国籍を取っている女性は、学校に通う時、「飲み屋の女が朝早く何でこんなところを通っているのだ」と言われたという。当時は「フィリピンバンド」が芸能ビザでホテルやバーで演奏活動をよくしていた。韓国は、思ったことを直接口に出す文化。私は顔が韓国人なので、韓国語ができないことでバカだと思われることが多かった。例えばパン屋でハンゲルがスムーズに読めないと、指をさされてバカと罵られた。それが1980年代。

外国人配偶者が増え始めると、政府やテレビのキャンペーン、学校教育で差別がどんどんなくなり、だれも注目するそぶりを見せなくなった。中国から帰国後、戸田郁子と病院で呼ばれても、だれも自分を指さして外人、外人と言わなくなった。自制するようになったのは政府のキャンペーンの影響。とりあえず、後ろ指を指されることはなくなった。

J：識字の問題。多文化家族の親や子どもたちが将来文字で苦勞する心配をしている。読み書きをしっかりとできるようにしてほしい。

K：お母さんが学校からのプリントを読めない。子どもが学校に入ったときに直面する。結婚移民の多い京畿道華城（ファソン）では、女性センターがあって支援していた。上の子が小学校に入った時点で、あわててハンゲル文字の勉強を始めるお母さんがいた。

J：ハンゲルの文字教育はどうなっているか。

K：無料のところも多い。地域のセンターなど。京畿道軍浦（ゲンポ）市に住んでいるが、多文化のお母さん向けの無料韓国語講座のポスターも見かけた。

J：花嫁の学歴は？

K：色々だと思う。朝鮮族で医者だという人もいた。

3) 「多文化」の負の側面

K：ところが、「多文化」という言葉自体が差別になった。多文化家族だと言われるのは、当事者が辛い。多文化家族を対象にしたアンケートなどが学校で配られると、オマエの家のお母さんは多文化だ、多文化だとはやし立てられる。息子が高2だが、そのアンケート

を私に見せずに隠していた。「多文化」自体が若干の差別語になりつつある。

英語圏の多文化家族はそれでも優遇される。それ以外はだめ。日本人も、札をつけているわけではないので「多文化」にくられる。安山で聞いたときも、英語圏は「英語教えて」などという形で人との交流があり、優遇されるが、それ以外の外国人はだめ。知り合いの中国人の女性も、子どもには中国のことを一切言っていないと言っている。多文化と呼ばれることも拒否している。差別されるのが恐くて出自を教えられない人はたくさんいる。

ただ、制度的にはずいぶん楽になった。F-5(永住権)が付与されてからは入管に行く必要もなくなった。学生時代は毎年行っていたが、行くたびに嫌なことをいわれていた。もう行かなくていいのですごく楽。日本の10年のパスポートが終わった時点で、外国人登録のパスポートナンバーの書き換えをするだけでいい。入管の職員の対応もすごく気持ちよくなった。

J: 戸田さんはまだ選挙権がないようだが。

K: F-5になってから2年なのでまだ地方参政権がない。3年経った人は2010年6月の選挙で投票したと言っていた。

J: 韓国の外国人政策は、先進的というよりはむしろ、少子高齢化に伴って配偶者とローテーション労働者に絞って受け入れるという、したたかなものではないのか。

K: そうだと思う。少子高齢化は大変な問題。高学歴の労働力があり余っているのに、低賃金労働者が足りない。安山の多文化センターでは、韓国人から怒鳴り声の電話がよくかかってくると聞いた。「仕事を奪われる」というもの。それに対しては「ここでは3D(注: いわゆる3K。Dirty, Dangerous, Demeaning or Difficult)の業種しか斡旋していない。そういう仕事はいくらでもありますから、よろしければ紹介します」と言って撃退していた。外国人の高級労働者、修士・博士は増えているのだが、受け入れようという姿勢はない。

4) 子どもの教育

J: 多文化家族の0～5歳の就学前児童に対する韓国語教育や母語教育はどうなっているか。また、学校の中に特別な韓国語学級はあるのか。母語教室はどうか。民族学校はないと思うが…?

K: 民族学校はないと思う。ただ、華僑の子どもの民族学校は昔からある。長く韓国に定着していた中国系の人がたくさんいたから。そこでは、台湾からの支援を受けて台湾の教科書を使って勉強している。ニューカマーは行かない。駐在員のための日本人学校はあ

る。インターナショナルスクール、フランス・ドイツ人学校などもあるが、結婚移民のための機関ではない。

地域によって違うが、仲介業者によって紹介されて、特定の村に特定の国の人が集住していることがある。そういう場所では互助的な組織が発達したり、安山市のように市で支援している場合はある。

韓国人化を薦める教育が最初のころは主流だったが、最近聞く話では、「村の人もベトナム料理を食べてみよう」というイベントがあったりして、多文化的な気運はある。

母語教育に関しては、ひとりひとりの意識の持ち方だと思う。わたしは子どもにずっと日本語を教えてきたが、なかなか母語に力を入れられない母親も多い。母語を習っても役に立たないことが多いし、韓国語習得だけであっぷあっぷだ。私自身ですら、1993年に生まれた息子に対して日本語を堂々とは教えられなかった。どちらのことばもできなくなるとか、周囲からさまざまな脅し文句を言われた。だから子ども以外の家族がいるところでは日本語を使えなかった。堂々と教えられるのは英語だけ。

ほとんどの多文化家族は、今現在の時点で子どもが大きくても小学生。今の注目は小学生向けの韓国語教育。大学や就職の問題までにはぶちあたっていない。問題はこれから。

学校の中ではふつうに学校の授業をやるだけで、韓国語の取り出し学級などはないと思う。地域のセンターや教会のボランティアで放課後に韓国語を教えてあげようという動きがある。学校に入ると、お母さんが助けなければできない宿題がたくさん出る。それを助けてあげようというボランティアを教会や地域でやっている。

統一教会は横のつながりが強く、自分たちなりのノウハウを持っているはず。統一教会は韓国人の作った教会でお金もあるので、ひとつの民族の誇りとまではいかないまでも、韓国では認知されていて政治的な力もある。

J：日本の創価学会のような感じだと認識している。

K：その通りだと思う。

K：韓国は学歴社会だからこそ、学歴楽観主義がある。勉強さえすればよくなると素朴に信じている。「皮膚の色の違う人たちが科挙に合格して幸せになっているよ」というテレビのキャンペーンもある。「だから勉強せよ」というメッセージ。勉強さえすれば素晴らしい未来が待っていると思って母親は子どものお尻を叩いている。

兵役の問題もある。多文化の子どもたちが兵役年齢に達したときにどんな対応をしてくるか。親が長く韓国に滞在している在日コリアンは子どもに兵役の招集が来て驚いたりする。二重国籍は両方の国の権利ではなく両方の国から縛られる面がある。私が息子を二重

国籍にしたのは、将来兵役に直面したときに選択の余地を与えなかったから。韓国の高校に通う息子は、今は「兵役につくのは当然」と言うが、親としては戦争に荷担させたくないという気持ちが強い。

5) 社会福祉と地域コミュニティ

J：外国人は困ったら多文化家族支援センターがあるとみんなが言う。隣人として支え合うシステムは機能しているか。学校や幼稚園の父母の互助などは？

K：たまたまいいお隣さんの近くに住んでいればいいが、それはなかなか難しい。安山は、恐いので韓国人が近づかないという傾向がある。

J：日本の場合、日系ブラジル人のお母さんが保育園に連れて行くと、保育園でいっとながりができる場合がある。共感しながら支援している。

K：私は日本よりは韓国の方が住みやすいと思う。幼稚園のお母さん同士になってしまえば、差別はない。本人が尻込みして壁を作れば別だが、積極的に仲間に入れてと言え受け入れてくれる社会が韓国。見た目で遠ざける人は少ない。日本人が韓国人とつきあうと、冷蔵庫の中まで覗かれたりして疲れるので遠ざけようとするぐらいだが、つきあおうと思えば深くつきあえる。

制度がぱっぱっと変わるのが韓国の特徴。5年ごとに大統領が変われば制度が変わる。社会のすべての面においてそうで、大学入試などでも同じ。試験科目まで変わる。2014年から第二外国語の試験はなくなるぞ、日本語や中国語はいらないんだという風潮ができて勉強しなくなっている。いわば鶴の一声で制度が変わる。外国人政策も同じ。

J：今後、もし仮に外国人排斥の大統領が出ればやはり排斥に動くのか。グローバル化の影響もあるから難しいとは思いますが。

K：もう新韓国人が増えているし国会議員候補も出ている状況で、今後法的に後退することはないのではないかと。

J：韓国の税金や年金・健康保険制度について

K：配偶者だと国民健康保険や企業の社会保険がある。私は韓国の健康保険に結婚したときから入っている。税金は業種によってぜんぜん違う。文化的な業種だと言うことで出版社は免税。ある程度の金額までというのはあると思うが。

韓国は年金制度が整っていない。私の舅は年30万ウォン程度しかもらっていない。

J：日本でいうと敬老祝い金程度ですね。

K：結局みんな個人で掛け金を払い、保険プラス年金を利用したり、財産を持っていた

りする。まだ高齢化した外国人が少ないし、韓国民自体の年金制度も未整備なのでほとんど考えられていない。

ホームレスも増えたが、教会に行けばご飯を食べさせてくれる。お寺も同じ。昔からあった社会の温かさは日本より韓国の方が強い。

J：どういう支援が一番役に立つか。

K：長期滞在ビザがもらえること。安心して定着することができる。参政権がもらえる。積極的に地域のことに関われる。選挙権がないと、「お客さんだから、関係ないのよ」という、尻込みしてしまう自分がある。たとえ地域のゴミの問題でも。次の市議会議員選挙には軍浦市民として積極的に関わっていくと思う。安心してその地域に住み、その地域の住民として認められることが一番。今や、ありがたいことに韓国社会はそのように変化してきた。

6. 2009年度、2010年度の韓国現地実態調査から

現在、東アジアの国や地域においても、主に経済のグローバリゼーションに伴い、人の移動が活発になり、多くの外国人住民が暮らすようになってきている。その中でも日本では最も早くまとまった数の外国人の受入れが始まった。1981年に難民条約締約国となり、ベトナム、ラオス、カンボジアからの政治難民の受入れが始まり、まもなく、「外国人」とはいえないが、中国残留孤児・婦人とその同伴家族の大量帰国時代に入った。これらは経済活動と直結しているとはいえないが、就労も含め日本で「生活者」として、定住、定着するであろう人々である。その後、1990年には改定した入管法の下で、南米等から日系人の三世までに活動に制限のないビザを出し、労働力不足を補う政策を採った。さらには1993年、外国人研修・技能実習制度を設け、その在留資格による多くの人々を実質上の低賃金労働に従事させ、中小企業の国際的コスト競争を凌いでいる。また、この頃から、第一次産業地域における、いわゆる「外国人花嫁」の受入れが本格的に始まっている。

改定入管法が施行された1990年という年が、日本の外国人「生活者」の大量受入れが始まった年とすると、台湾がすぐそれに続いて同様の受入れを始めた。これに対し、韓国は約10年ほど遅れて、2000年代に入って本格的な受入れが始まったといえる。しかし、韓国における外国人受入れ施策については、法整備から種々の支援、ホスト側の意識変容への取組みまで、目覚ましい進展があり、日本や台湾の対応と比して大きく水を開けて、前を行っている感がある。

日本の外国人生活者受入れの在り方、とりわけ言語政策を考える者として、韓国に学び

ながら、日本にとって必要な政策を確定し、種々の具体的施策の推進に資することができればと思う。それは、当事者である外国人生活者やその家族はもちろんのこと、日本社会や世界の安定のためでもある。日本と比べ30年早く移民の大量受入れを行ったヨーロッパの現状が、反面教師としてそのことを示唆している。そう考える一方で、日本では遅々として進まない受入れ施策が、なぜ韓国ではこれほど急速に進展し、さらに発展しているのかという研究者としての疑問があった。もちろん、韓国でも対応に苦慮しているところも少なくないし、行政担当官から研究者まで、「まだ始めたばかりで結果が出ていない」と言うことが多いが、明らかに画期的な施策を次々と打ち出している。この2年度にわたる本研究グループによる韓国での「調査」は推測の域を出ないのかもしれないが、おぼろげではあるが、一つの仮説といえるものを得たように思う。

それは、聞き取り調査中に多くの韓国人関係者からも直接指摘があったことだが、「自分たちは軍事政権を民衆革命によって倒し、民主主義を勝ち取ったのだ」という自負と気概を持っている人々が少なくなく、当然それによって、主権者としての個人はこの国の在り方に責任があるという意識につながっているというものだ。そして、1985年前後に学生だった人たちが40代中・後半の年齢になり、NPO・NGO、マスコミ、行政、政治等、それぞれの分野で中堅として活躍している。外国人の受入れそのものに対しては多様な意見があったとしても、国の在り方を自分たちで考えようとする意識は、日本のそれとかなり違っていることが分かった。さまざまな国の在り方の一つとして、受け入れた外国人とともに生きていく社会をどう作るかということがある。話を伺ったすべての人から、そのことに前向きに対処していこうとしていることを実感した。

もう一つ、調査で感じたことは、話を聞かせていただいたすべての人のコミュニケーションの形に共通性があるということだ。その共通性とは、一言でいうと「誠実」ということだ。こちらの個別の質問に答えるときも、具体的に説明をするときも、こちらに質問をするときも、丁寧ではあっても、率直に話すということだ。謙遜もおごりもなく、謙虚ではあっても本音でストレートに話してくれるところに、さわやかさと大人としての安定感を感じた。おそらく、韓国人同士や韓国人と外国人も、このように誠実に議論を続けながら、ともに国の在り方を模索しているのかとも思う。

「国の在り方に対する個人の責任感」と「誠実な議論」、この二つは、日本に不足し、しっかりと学ばなければならないところだと痛感した。

2010年度韓国における現地実態調査報告は本稿にて終了し、次号からは、2011年度韓国現地実態調査報告を行う予定である。

*本研究は、平成21～23年度科学研究費補助金（基盤研究（B）課題番号21320097）「日本語教育保障法」に向けた理論的・実証的研究—言語教育学と公法学の視点から—」によるものである。